

日本が最大の標的(ラスト・リゾート)? グローバル種子企業への「便宜供与」の8連発

- ①種子法廃止(公共の種はやめてもらう)
- ②種の譲渡(開発した種は企業がもらう)
- ③種の無断自家採種の禁止(企業の種を買わないと生産できないように)
- ④遺伝子組み換えでない(non-GM)表示の実質禁止
(「誤認」表示だとして、2023年4月1日から)
- ⑤全農の株式会社化(日米合同委員会で指令、
non-GM穀物の分別輸入は目障りだから買収)
- ⑥GMとセットの除草剤の輸入穀物残留基準値の大幅緩和
(日本人の命の基準は米国の使用量で決まる)
- ⑦ゲノム編集の完全な野放し(勝手にやって表示も必要なし、
日本人は実験台、2019年10月1日から)
- ⑧農産物検査規則の改定(未検査米にも産地・品種・産年の
表示を認めて流通を促進、2021年7月)



GMに関する食品表示		
	🇯🇵 日本	🇺🇸 アメリカ
GM表示	必要	不必要
非GM表示 (GMでない)	不必要だが 自主表示多数	不可

⑥カリフォルニアではGM種子とセットのグリホサート(除草剤成分)で発がんしたとしてグローバル種子企業に多額の賠償判決(規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていた内部文書が判明)がいくつも下り、世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、それに逆行して、日本はグリホサートの残留基準値を極端に緩和(小麦6倍、そば150倍)。

カリフォルニアの裁判で、当該企業が、①早い段階から、その薬剤の発がん性の可能性を認識していたこと、②研究者にそれを打ち消すような研究を依頼していたこと、③規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていたこと、④グリホサート単体での安全性しか検査しておらず、界面活性剤と合わさったときに強い毒性が発揮されることが隠されていること、などが窺える企業の内部文書(メールのやり取りなど、いわゆる「モンサント・ペーパー」)が証拠として提出された(NHK「クローズアップ現代+」でも紹介)。

日本は、トウモロコシ100%、大豆94%、小麦90%弱を輸入に依存し、そのすべてにグリホサートが残留し、トウモロコシ、大豆のほとんどは遺伝子組み換え。

トウモロコシ、大豆は、遺伝子組み換えて、ラウンドアップかけても枯れないようにしたから、草も穀物も区別なく散布できる。

小麦は遺伝子組み換えにしていないが、収穫期に乾燥させるためにかける。

それらを世界で一番1人当たり食べてるのが日本人。

日本の醤油、大豆油はGMかつグリホサートの残留あり。小麦製品はGMではないが、グリホサートの残留、日本で禁止の収穫後の防カビ剤の残留あり。

この動画の発言は何を意味するのか

•日本人が標的にされているのではないかと気になる発言がここにもある。Youtubeで公開されている動画の中で、米国穀物協会幹部エリクソン氏は、「小麦は人間が直接口にしますが、トウモロコシと大豆は家畜のエサです。米国の穀物業界としては、きちんと消費者に認知されてから、遺伝子組み換え小麦の生産を始めようと思っているのでしょう。」(8分22秒あたり)と述べている。トウモロコシや大豆はメキシコ人や日本人が多く消費することをどう考えているのかがわかる。われわれは「家畜」なのだろうか。

•また、米国農務省タープルトラ次官補は「実際、日本人は一人当たり、世界で最も多く遺伝子組み換え作物を消費しています」(9分20秒あたり)と述べている。「今さら気にしても遅いでしょう」というニュアンスである。

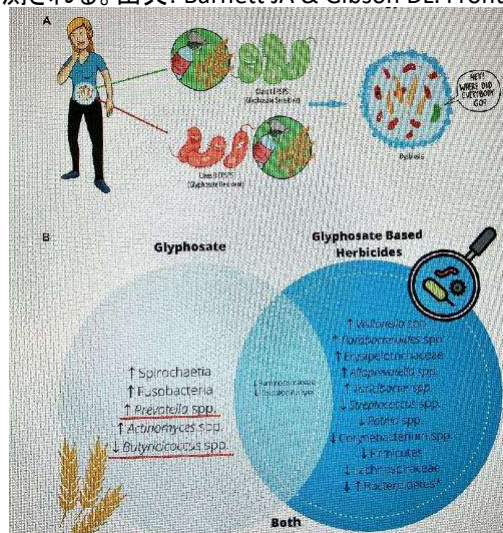
<http://www.youtube.com/watch?v=fcdRJKbtN7o&list=PLF1A9A14137C0250C&index=2>

(タイトル: 怖くて食べれない話ー遺伝子組換えを押し売りするアメリカ)

グリホサートと関節リウマチ

グリホサートは、シキミ酸経路を阻害して、感受性のある細菌を死滅させ、抵抗性の細菌のみが増加する。抵抗性細菌には、関節リウマチの病原性に関与するPrevotella属が含まれ、腸管内で異常増加する結果、遺伝的素因のあるヒトに関節リウマチを発症させる危険性が推測される。出典: Barnett JA & Gibson DL. Frontiers in Microbiology 2020, 11:1-8

(山田秀裕医師の講演スライド)



⑦ゲノム編集(切り取り)では、予期せぬ遺伝子損傷(染色体破砕*)が世界の学会誌に報告されているのに、米国に呼応し、GMに該当しないとして野放しに。届け出のみでよく、最低限の選ぶ権利である表示も消費者庁は求めたが、圧力で潰され義務化されず、2019年10月1日解禁。日本の消費者は何もわからないまま**ゲノム食品の実験台**に。血圧抑えるGABAの含有量を高めたゲノムトマトを**家庭菜園4000件、2022年から障がい児福祉施設、2023年から小学校に無償配布**して広めてしまう「ビジネス・モデル」(米国さえやらないのに)。

農研機構や国立大学などが税金で開発したゲノム編集作物を「払下げ」(8条4項)で得た企業が販売して儲ける仕組み

筑波大教授開発⇒販売サナテックシード社⇒パイオニア・エコサイエンス⇒パイオニア⇒コルテバ(デュポン+ダウケミカル)・・・**特許料は米国のグローバル種子・農薬企業に**(印鑑智哉氏) *ゲノム編集セラピーの会社の株は27⇒3ドルに暴落

** 英国では、ゲノム編集食品を規制緩和しようとしたが、市民の88%、流通企業の64%がNOを表明し、大幅後退。

なぜ学校給食が鍵なのか

戦後の**日本の食生活形成には米国の意思**が大きく関与。米国の余剰農産物を日本で処分する占領政策・洗脳政策は、**学校給食を通じた米國小麦のパン食普及の形で子供たちをターゲット**として推進された。その利益は米国の**グローバル穀物商社**に還元された。

そして、今、ゲノム編集に対する消費者の不安を和らげ、スムーズに浸透する(public acceptance)ため、小学校へのゲノムトマトの無償配布で、**日本の子供たちを突破口とする食戦略を販売会社はBusiness Modelと国際セミナーで発表。**

我々の税金も投入されて開発されたゲノム編集作物＝安全性への懸念が論文でも指摘されている＝を、小学校を通じて日本の子供たちを「実験台」として浸透させ、最終的に、その利益は特許を持つ**米国のグローバル種子農薬企業に還元**される。占領政策・洗脳政策は形を変えてつつも、同じように続いている。

ここから示唆されるのは、米国の思惑から**子供たちを守り、国民の未来を守る鍵は、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じて提供する活動・政策を強化することだ**。それが**有機農業**などで頑張る生産者にも大きな需要確保、**出口対策**になる。(例: 千葉県いすみ市は1俵2.4万円、山梨市はJA岐阜から3万円、京都府亀岡市は4.8(→3.6)万円、常陸大宮市はJA常陸の有機米を+1万円で買取る)

「買い取り、未来の有機農業」

給食のオーガニック化に動き始めた市区町村

「初めの一步はひとつの食材、そして1日からでもいい。給食のオーガニック化に向けてできることから始めよう」。ここ2、3年、そんな掛け声が全国に広がり、大きなうねりになりつつある

農林水産省「令和2年度における有機農業の推進状況調査」などをもとに作成

2023/2/19 東京新聞

「有機に動かぬ農協」のイメージ変える「JA常陸」 茨城県 常陸大宮市

国や自治体、農家が有機農業に積極的に動き始めているが、巨石のように動かないといわれてきたのがJA（農業協同組合）だ。「手間暇とお金をかけても努力に見合った価格で売れない」大半のJAが有機農業に消極的ななか、大きな一歩を踏み出したのが北関東一の規模を誇る茨城県のJA常陸だ。子会社の「アグリサポート」がカボチャなどの有機栽培に成功。22年7月には初めて管内の常陸大宮市の小中学校の給食にジャガイモを、23年は有機米を提供する予定だ。

「これまでのやり方では地域の農業はどんどん衰退してしまう。韓国は米国の自由貿易への対抗策として学校給食を「心とした有機農業の振興を選択しました。JAも本来を見据え、付加価値をつけた有機農業へ大きく舵（かじ）を切る時です」

組合長・秋山豊さん

有機食材（コメ、ジャガイモ、サツマイモ、カボチャ、ナス、ニンジン）

●**兵庫県**
豊岡市（2007年から給食に減農薬米を提供。23年1月にはすべての小中学校で2週間にお互って無農薬米給食を提供）・丹波篠山市

●**奈良県**
吉野（よしか）町（小中学校は100%有機米で、野菜も有機に近いものを使用）

●**広島県** 三原市

●**大分県** 佐伯市・臼杵市

●**宮崎県** 緑町

●**熊本県** 山都町

●**愛媛県**
今治市（地産地消に力を入れ、使う野菜の3分の1は有機。コメは100%地元の特産栽培米）

●**高知県** 四万十市

●**大阪府**
泉大津市（22年度から毎月2回、有機のコメ、みそ、発酵食品などを使用）

●**愛知県**
東郷町（2019年から公立の保育園、小中学校の給食に有機農産物を提供。15人の農家がコマツナ、ニンジン、キュウリ、コメなどを栽培している）・名古屋市長瀬市（21年、保護者の働きかけで有機バナナを使用）・あま市（21年、保護者の働きかけで有機ニンジンを使用）・犬山市（22年、一部の小学校で有機米を2日間使用）

●**静岡県**
伊豆の国市（長岡北小学校で有機伊豆大豆の栽培を行う授業を実施。みそ、枝豆、豆腐を作り、給食で使用）・富士市

●**山梨県** 北杜市・韮崎市

●**神奈川県**
鎌倉市（22年12月に12の小中学校で有機のニンジン、大根、特別栽培米を使った給食を提供）・愛川町

●**東京都**
野武蔵野市（コメはほぼ100%有機、無農薬、低農薬栽培。野武蔵野市は有機JAS認証のものを15%（22年）使用）・葛飾区（22年は有機JAS認証のものを15%（22年）使用）

●**石川県**
羽咋市
白川町（有機のコメ、野菜などを使用）

●**長野県**
松川町（有機のコメ、ジャガイモなど5品目を使用）

●**新潟県**
佐渡市（期間限定で無農薬無化学肥料栽培のコシヒカリ使用）

●**山形県**
鶴岡市

●**秋田県**
能代市、網走市、雄勝町など21市町村

●**宮城県**
登米市

●**栃木県**
塩谷町（22年5月から毎月18日に地元産の有機米使用）・茂木町

●**茨城県** 常陸大宮市

●**千葉県** いすみ市・木更津市

世田谷区の有機給食

世田谷区では従来より安全・安心の給食提供を行うため、定められた給食費に基づき可能な範囲で化学肥料及び農薬の使用が少ない食材や有機農作物を購入することとしております。

令和5年度は、安全・安心の給食提供および食と環境の調和を踏まえた食育の推進を目的に学校給食での有機農作物の活用を促進するため各校6回の有機米を使用した給食の提供を実施します。

令和5年度に使用する米の産地・銘柄

秋田県産	あきたこまち
千葉県産	粒すけ
栃木県産	コシヒカリ
新潟県十日町産	コシヒカリ
新潟県南魚沼産	コシヒカリ
宮城県産	ひとめぼれ

**品川区も学校給食の野菜を
すべて有機にすると発表**

北海道旭川市

8/25北海道新聞朝刊の記事

長野県上伊那郡南箕輪村

滋賀県東近江市

和歌山県日高郡日高川町

連携協定未締結
今後、協定を締結する
予定

熊本県人吉市

沖縄県石垣市

泉大津市 石垣市
農業連携に関する協定式

連携自治体（生産地）

農山村地域
(人口：少)

連携

生産地から消費地をつなぐ架け橋として
独自のサプライチェーンを構築

泉大津市（消費地）

都市部
(人口：多)

連携自治体

- ・ 安定的に農作物を販売
- ・ 農家の収入が安定することで農業の持続的な発展
- ・ 農地や農業用施設の活用
- ・ 担い手の育成と確保

共存共栄

泉大津市

- ・ 安定的に食料を確保
- ・ 安全・安心な食（給食）の提供が可能
- ・ 市場価格に左右されにくい提供体制の構築
- ・ 有事の際に市民に食糧提供が可能

子供を守る政策強化は波及効果が絶大 社会全体の幸せにつながる

人口 30万4449人

人口増加率
9年連続
第1位 (中核市)

25~34歳の
転入増

合計特殊出生率は全国平均よりダントツ上!

明石市	全国平均
1.50	2011年 1.39
1.70	2018年 1.42
1.62	2020年 1.33

日本がやるべきは2つ、①増税、②歳出削減、あるのみと財務省は口揃えるが、それは負のスパイラル。子ども、命、食料を守る仕組みに財政出動し、需要を創り、その波及効果で経済活性化し、皆の幸せが高まり、自ずと税収も増える好循環

明石駅前のにぎわい

来訪者 **1.7倍増**

新規出店 **2.4倍増**

地価は **7年連続上昇**

税収は **8年前より32億円増**

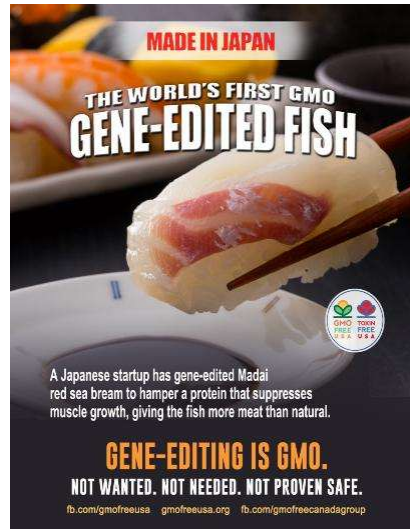
全国戻りたい街ランキング2021
第1位

2011年の就任当初は**人口減少・赤字財政**だった
明石市の場合 **約5年で成果**が出てきた!

ゲノム編集真鯛の販売が始まった 「日本の寿司は食べねえ」と米国で発信

(印論智哉氏からのGMO free USAの情報)

*トラフグも含め、動物に実用化したのは日本のみ



文科省から金減らされて、企業と組んで金になる研究に飛びつく研究者増えているが、決めるのは消費者。食べる側が拒否したら、その研究は無意味になること忘れるな。逆に言うと、生産者と消費者が身近なホンモノを支える信頼のネットワークを強化すれば、安くてもリスクのある食品は排除できるということ。

農水省も断腸の想い

- 農水省にとってTPP交渉への参加は、長年の努力を水泡に帰すもので、あり得ない選択肢だった。総力を挙げて闘ったが、押しきられた。畜安法、種子法、漁業法、林野と、**農林漁家と地域を守るために、知恵を絞って作り上げ、長い間守ってきた仕組みを、自らの手で無惨に破壊したい役人がいるわけではない。**それらを**自身で手を下させられる最近の流れは、まさに断腸の想い。**農水省の「変節」を批判するのは容易いが、良識ある官僚は頑張っていることは忘れてはいけない。
- 官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、従来から関連業界と自らの利害のためには食と農林漁業を徹底的に犠牲にする工作を続けてきた省が官邸を「掌握」したため、命・環境・地域・国土を守る特別な産業という扱いをやめて、農林漁業を「お友達」の儲けの道具に捧げるために、農水省の経産省への吸収も含め、農林漁業と関連組織を崩壊・解体させる「総仕上げ」が官邸に忠誠を誓った事務次官によって進行した。次の次官は食料安全保障に理解がある素晴らしい人材だったが、路線の修正ができないように、「過去の情報」を握ることで手が打たれていた。
- 官邸には「**人事と金とスキャンダル**と恫喝」で反対する声を抑えつけていく天才がいる。畜安法では、官邸に懸念を表明した担当局長と課長は「異動」になった。
- 霞が関の良識ある幹部は私の研究室に駆け込んで、3.11の大震災の2週間後に「これでTPPが水面下で進められる」と喜び、「原発の責任回避にTPP」と言い、「TPPと似ている韓米FTAを国民に知らせるな」と箝口令をしいた人達の責任を伝えてくれた。残念ながら、人事で生き延びた人は少ない。

産地vs小売の取引交渉力の推定結果

全品目が買い叩かれている

品目	産地vs小売	品目	産地vs小売
コメ	0.11	なす	0.399
飲用乳	0.14	トマト	0.338
だいこん	0.471	きゅうり	0.323
にんじん	0.333	ピーマン	0.446
はくさい	0.375	さといも	0.284
キャベツ	0.386	たまねぎ	0.386
ほうれんそう	0.261	レタス	0.309
ねぎ	0.416	ばれいしょ	0.373

注) 産地の取引交渉力が完全優位=1,完全劣位=0。飲用乳はvsメーカー。
出所) 結城(2016)、佐野ほか(2020)、大林(2020)。

丼販の力でコメは3000円/60kg程度、牛乳は16円/kg、農家手取りは増加

指定野菜の作付面積

	2022年産の 作付面積 (単位:ha)	ピーク時からの増減 (単位:%)	ピークの年
ダイコン	2万8100	▲63	1973年産
ニンジン	1万6500	▲34	1985年産
ジャガイモ	7万1400	▲51	1973年産
サトイモ	1万100	▲70	1973年産
ハクサイ	1万6000	▲65	1973年産
キャベツ	3万3900	▲22	1981年産
ホウレンソウ	1万8900	▲31	1988、89年産
レタス	1万9900	▲13	1991年産
ネギ	2万1800	▲14	1973、99年産
タマネギ	2万5200	▲18	1985年産
キュウリ	9770	▲65	1973年産
ナス	7950	▲68	1973年産
トマト	1万1200	▲42	1980年産
ピーマン	3170	▲34	1982年産

※ 過去最小の品目 (出所:農水省)

果樹の主要15品目の生産面積

	面積 (単位:ha)	ピーク時からの増減 (単位:%)	ピークの年
ミカン	3万6200	▲77	1975年産
ミカン以外の かんきつ	1万9574	▲21	2007年産
リンゴ	3万5100	▲32	1973年産
ブドウ	1万6400	▲41	1980年産
日本梨	1万100	▲46	1985、86年産
西洋梨	1380	▲22	2005、06年産
桃	9310	▲45	1973年産
スモモ	2650	▲30	1994年産
サクランボ	4230	▲6	2006～08年産
梅	1万3500	▲26	2003年産
ビワ	905	▲63	1991、92年産
柿	1万7800	▲42	1973年産
栗	1万6300	▲58	1982、83年産
キウイフルーツ	1860	▲59	1991年産
パイナップル	313	▲88	1973年産

※▲はマイナス

※ 過去最小の品目

※「ミカン以外のかんきつ」は22年産が公表されていないため、21年産の数字

日本農業新聞

(出所:農水省)

協同組合・共助組織の時代 ～生産者も消費者も労働者も守る

「私」(自己の目先の金銭的利益追求)の暴走を抑制し、社会に適切な富の分配と持続的な資源・環境の管理を実現するには、拮抗力(カウンターベイレイング・パワー)としての「公」(政策介入)と「共」(相互扶助)が機能することが不可欠。しかし、「公」を「私」が取り込もうとし、「公」を私物化した「私」の収奪的な目先の金銭的利益追求にとって最大の障害物となる「共」を弱体化する攻撃が展開される傾向が生じる。したがって、「共」こそが踏ん張り、社会のインクルーシブな発展を守らないといけない。

農漁協は「生産者価格を高めるが消費者が高く買わされる」、生協の産直やフェア・トレードは「消費者に高く買ってもらおう」と考えられがちだが、これは間違い。グローバル企業は農家から買い叩いて消費者に高く売って「不当な」マージンを得ている。国内でも流通・小売の中間のマージンが大きい。つまり、農漁協の共販によって流通業者の市場支配力が抑制されると、あるいは、既存の流通が生協による共同購入に取って代わることによって、流通・小売マージンが縮小できれば、農家は今より高く売れ、消費者は今より安く買うことができる。こうして、**流通・小売に偏ったパワー・バランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそが協同組合の使命**。不当なマージンの源泉のもう1つが労働の買い叩き。「人手不足」の実態は「賃金不足」。先進国で唯一実質賃金の下がり続けている日本の労祖は踏ん張らねばならない。

農協改革は「農業所得向上」名目の「農協潰し」

- ①信用・共済マナーの掌握に加えて、
- ②共販を崩して農産物をもっと安く買い叩きたい企業、
- ③共同購入を崩して生産資材価格を吊り上げたい企業、
- ④JAと既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。

米国ウォール街は郵貯マナーに続き、JAの信用・共済マナーも喉から手が出るほどほしいから農協「改革」の名目で信用・共済の分離を迫る。農産物の「買い叩き」と資材の「吊り上げ」から農家を守ってきた農協共販と共同購入もじゃまである。だから、世界の協同組合に認められ強化されている独禁法の適用除外さえ不当だと攻撃。ついには手っ取り早く独禁法の適用除外を実質的に無効化してしまうべく、独禁法の厳格適用(共販は認めるが、共販のための出荷ルールは違反だという破綻した論理)で農協共販潰しを始めた。

21年6月の規制改革の答申「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、特に、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」は全くの筋違い。農協の活動(共販)は農家と買手との対等な競争関係を築くものとして独禁法の適用除外になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な厳格適用(選挙後の山形・福井、高知のナス)が行われたり、畜安法の改定が行われたことこそが問題であり、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令をする権限が誰にあるのか。22年6月には有明ノリ漁協にも査察。

「農協のシェアが大きいから(ホクレンを)分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、規制改革推進会議のWGの座長(日本製鉄)の業界は、上位3社で71%(日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%)を占めるのだから、そちらを再分割してもらおうのが先。現状は農家が買い叩かれているのだから、小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上に載せるべきである。さもなければ、身勝手な一方的要求の場にしかっていない規制改革推進会議に存在意義は見出し難い。なお、共販による価格形成力は重要だが、「個」の創意工夫が評価されない組織では「個」の力が伸ばせない。「集団」の力と「個」の力が絶妙のバランスで調和して最大限の力を発揮できるよう、協同組合は「個」の努力、創意工夫をしっかりと評価し、促進できる仕組みを組み込む必要がある。

「民間活力の最大限の活用」の実態

養父市の農地を買収したのも、森林の2法で民有林・国有林を盗伐(植林義務なし→国の税金で植林)してバイオマス発電して利益をすべて企業のものにしたり、世界遺産の山を崩して風力発電しようとしたのも、漁業法改悪で人の漁業権(財産権)を強制的に無償で没収して自分のものにして洋上風力発電に参入しようとしたのも、浜松市や宮城県の水道事業を「食い逃げ」する企業グループに入っているのも**同一企業。任命制になった市町村ごとの農業委員会(農地の転用許可を行う)に、この関係者が自身を任命してもらうために全国市町村を物色?**

日米の政権と結びつく、ごく一部の「今だけ、金だけ、自分だけ」の企業利益のために、規制改革推進会議が強権発動して、出来レースでの決定が一番上位にあるというのは異常。規制改革推進会議はTPPを米国が破棄したにもかかわらず効力を保持している日米付属文書(サイドレター)合意に基づき、米国企業の要求を日本で実現する受け皿。**「畜安法」の改定で目論んだ農協共販解体が足りなかったとして酪農協にもっと独占禁止法を厳格適用して摘発する**と言い出したのも規制改革推進会議。**農地も山も海も外国に日本が買われていく環境整備をしているコトの重大さにも気づくべき。**

「量」握られ「質」の安全保障も危機＝危ない食料日本向け ～安全性を犠牲にした安さに飛びつく国民～

2019年11月に署名された日米貿易協定においても、今後の追加交渉も含めて、食料の安全基準も争点

米国が以前からの懸案事項として優先している事案が二つ

BSE(牛海綿状脳症)と収穫後(ポストハーベスト)農薬

BSEに対応した米国産牛の月齢制限をTPPの「入場料」(日本が交渉参加したいなら前もってやるべき事項)の交渉で20カ月齢から30カ月齢まで緩めた(日本政府は自主的にやったことでTPPとは無関係と説明した)が、さらに、国民には伏せて、米国から全面撤廃を求められたら即座に対応できるよう食品安全委員会は準備を整えてスタンバイしていた。***日本の外交戦略=米国の要求リスト(最終的に全部のむことは前提)に**
応えていく順番を決めること

米国は一応**BSEの清浄国**になっているので(実態は**検査率が非常に低い**ため**感染牛が出てこない**だけ。また、屠畜での危険部位の除去もきちんとして行われていない)、30カ月齢というような制限そのものをしてはいけなからだ。そして、ついに、2019年5月17日に撤廃された。これは、国内向けにはそうとは言えないが、日米交渉の実質的な最初の成果として出された。

1970年代、ポストハーベットの禁止農薬(防カビ剤)のかかった米国レモンを海洋投棄して自動車止めると脅され、「**禁止農薬でも輸送時にかけると食品添加物に変わる**」というウルトラCの分類変更で散布を認めたが、こんどは、不当な米国差別の表示(食品添加物には表示義務)をやめろと主張



提供:「主婦と生活社」徳住亜希さん

ジャガイモよ、おまえもか

量と質の両面の安全保障の崩壊がとどまることを知らないことが最近の米国産ジャガイモをめぐる動きに如実に表れている。

2020年に、①ポテトチップ加工用生鮮ジャガイモの通年輸入解禁、②生食用ジャガイモの全面輸入解禁に向けた協議開始(=早晩解禁と同義)、③動物実験で発がん性や神経毒性が指摘されている**農薬(殺菌剤)ジフェノコナゾールを、生鮮ジャガイモの防カビ剤として食品添加物に分類変更**(日本では収穫後の農薬散布はできないが、米国からの輸送のために防カビ剤の散布が必要なため食品添加物に指定することで散布を可能にした)、④その**残留基準値を0.2ppmから4ppmへと20倍に緩和**、2017~21年に、⑤遺伝子組み換えジャガイモの4種類を立て続けの認可(外食には表示がないのでGMジャガイモかどうか消費者は判別できない)、2021年に、⑥日米貿易協定に基づく冷凍フライドポテトの関税撤廃、と続く「至れり尽くせり」の措置。

ジャガイモについては、長い米国との攻防の歴史があり、ここまでよく踏みとどまってきたとの感もある。「**歴代の植物防疫課長で頑張った方は左遷されたのも見てきた**」(農水省OB)。「ジャガイモもついに」だが、ジャガイモがここまで持ちこたえてこれたのは、我が身を犠牲にしても守ろうとした人達のおかげでもある。

米国からの要求リストは従来から示されており、それに対して拒否するという選択肢は残念ながら日本にないように見える。今年はどれを応えるか、来年は.....と、差し出していく順番を考えているかのように、ズルズルと応じていく。**なし崩し的に要求に応えていくだけの外交では国民が持たない。**

ホルモン・フリーはEUと自国向け ホルモン牛肉は日本向け

EUでは米国産を禁輸し、豪州産牛肉を食べるから豪州産なら安全か
→NO! 日本では豪州肉もダメ。オーストラリアは使い分けて、成長ホル
モン使用肉を禁輸しているEUに対しては投与せず、輸入がザルにな
っている日本(国内生産には使用を認可していない)向けにはエスト
ロゲンをしっかり投与。

「米国国内でも、ホルモン・フリーの商品は通常の牛肉より4割ほど高
価になるのだが、これを扱う高級スーパーや飲食店が5年前くらいか
ら急増している」

「アメリカでは牛肉に『オーガニック』とか『ホルモン・フリー』と表示した
ものが売られていて、経済的に余裕のある人たちはそれを選んで買
うのがもはや常識になっています。自分や家族が病気になっては大
変ですからね。」(ニューヨークで暮らす日本人商社マンの話)

→米国も、米国国内やEU向けはホルモン・フリー化が進み、日本が
選択的に「ホルモン」牛肉の仕向け先となりつつある。

614(S-480)

一般演題

日産婦誌62巻2号

K34 牛肉および癌組織のエストロゲン濃度—ホルモン剤使用牛肉の摂取とホルモン依存性癌発生増加との関連—

北海道大公衆衛生¹, 北海道対がん協会², あすか製薬メディカル開発研究部³, 北海道大⁴, 国立病院機構北海道がんセン
ター⁵

半田 康¹, 藤田博正², 渡辺洋子³, 本間誠次郎³, 金内優典⁴, 加藤秀則⁵, 水上尚典⁴, 岸 玲子¹

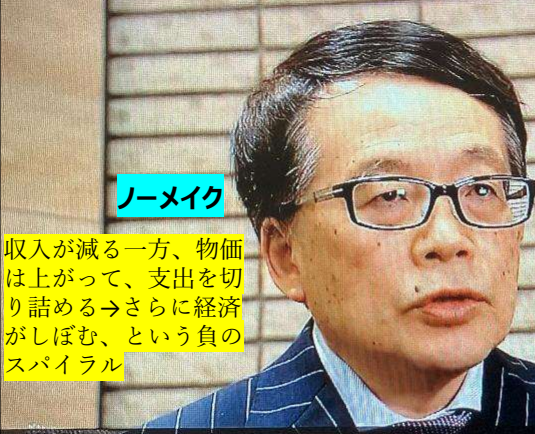
【目的】ホルモン依存性癌は年々増加している。このうち子宮体癌、卵巣癌は近年25年間で8倍、4倍に増加した。その間、食の欧米化により牛肉消費量は5倍に達し、ホルモン依存性癌の増加に似た増加をしている。国内牛肉消費量の25%をアメリカ産牛肉が占めるが、アメリカではEstradiol 17βを含むホルモン剤(デボール)の投与が肉牛へ成長促進目的に行われている。牛肉のホルモン依存性癌への関連を検討した。【方法】牛肉脂肪(アメリカ産、国産:n=40, 40)、牛肉赤身(アメリカ産、国産:n=30, 30)、および、ヒト癌組織(子宮体癌、卵巣癌:n=50, 50)、ヒト正常組織(子宮内膜、卵巣:n=25, 25)に含まれるEstradiol 17β (E2) と Estrone (E1) の濃度をLC-MS/MS (測定限界:E2 0.1pg, E1 0.5pg) で定量した。ヒト組織を用いた研究については被験者の同意と倫理委員会の承認を得た。【成績】アメリカ産牛肉のE2, E1濃度は国産牛肉よりも顕著に高かった。特にアメリカ産牛肉のE2濃度は、脂肪で国産の140倍、赤身で国産の約600倍と極めて高濃度だった。国産牛肉では半数以上の検体がE2, E1濃度ともに測定限界以下だった。子宮体癌組織のE2, E1濃度は正常内膜に比べて進行期I期で高く、III-IV期で低かった。卵巣癌でも同様でI期が最も高濃度だった。【結論】アメリカ産牛肉は国産牛肉に比べて非常に高濃度のエストロゲンを含有している。一方、組織中のエストロゲン濃度の上昇は子宮体癌、卵巣癌の発生初期に関連していると想定される。したがって、ホルモン剤使用牛肉の摂取量の増加は、ヒトの体内へのエストロゲンの蓄積、濃度上昇を促し、ホルモン依存性癌の発生増加に関連する可能性があると推測される。

日米農産物価格比較

		日本	米国 (ロサンゼルス、ニューヨーク、 サンフランシスコ)
牛肉 (100g)	Wagyu	849円	1,086円 (500～2,153円、n=3)
	Wagyu以外		552円 (273～910円、n=12)
豚肉 (100g)		272円	206円 (54～515円、n=13)
鶏肉 (100g)		138円	182円 (59～303円、n=18)
鶏卵 (10個)		234円	750円 (343～1,295円、n=18)
牛乳 (1L)		286円	318円 (98～509円、n=18)
小麦粉 (1kg)		324円	339円 (181～651円、n=11)
米 (1kg)	ジャポニカ米	385円	700円 (364～1,363円、n=12)
	インディカ米		176円 (n=1)
キャベツ (1kg)		134円	384円 (209～604円、n=12)
トマト (1kg)		760円	1,249円 (513～2,120円、n=8)

森山裕議員
事務所提供

24/5/10 NHK News9 いつでも安く輸入できることを前提にした食生活の限界が露呈。身近な地域の農産物を支えることが子ども達を守る。



ノーメイク

収入が減る一方、物価は上がって、支出を切り詰める→さらに経済がしぼむ、という負のスパイラル

2024.5.1

東京大学大学院 鈴木 宣弘 特任教授

気がつく と 国産のほうが意外に安い
というものも増えてきている

食料品 値上がり
円安も影響
もう1度見たい方はこちらから

8:08 20℃

販売休止 オレンジジュースダブル

毎年のように起きる異変
世界のどこかで不作に
今後 何かの争奪戦にな
日本は円安の影響で
買い負ける可能性が高

「オレンジ・牛肉ショック」が起きている。ブラジルや米国の天候不順などによるオレンジの不作でオレンジジュースが店頭から消え、価格が高騰し、米国産の供給減と円安、中国などとの「買い負け」で、国産と輸入牛肉の価格が逆転し、焼肉店の倒産が多発している。これらの背景にある根本原因は何か。①米国からの貿易自由化要求に応え続けてきた政策と②「輸入に頼り過ぎている」消費者の選択の結果。

輸入依存構造の大元は、米国からの度重なる圧力だ。米国からの余剰農産物受け入れのための貿易自由化は戦後の占領政策で始まったが、日本の自動車などの対米輸出増による貿易赤字に反発する米国からの一層の農産物輸入自由化要求の象徴的な交渉が1977,83,88年の第1～3次「日米牛肉・オレンジ交渉」だった。その総仕上げは、2015年のTPP合意だ。牛肉は最終的に9%の関税まで引き下げ、オレンジの生果とジュースの関税は段階的に撤廃することが合意された。

米国などから安い輸入品が押し寄せ、競合する温州ミカンなどは壊滅的な打撃を受けた。故・山下惣一氏曰く、「日本のミカンは自由化で強くなったとアホなことをいう人がいますがとんでもない話で現在に至るまでには死屍累々の世界があった」牛肉についても、今や、35%(飼料自給率を考慮すると10%)前後にまで低下しているのだ。

だから、オレンジも牛肉も、ひとたび海外で何かが起きれば、国民が一気に困る状況になっている。オレンジ・牛肉ショックはこの現実を見せつけている。米国からの畳みかける貿易自由化要求に応じてきた結果であり、発がん性も指摘される防カビ剤や成長ホルモンのリスクも指摘されているにもかかわらず、「見かけの安さ」に国民が目を奪われてきた結果でもある。

今、国内の農家は肥料や飼料や燃料の価格高騰でコストが上がっても農産物の販売価格に価格転嫁できずに苦しんでいる。「農業って大変だよ」と他人事みたいと言ってる人もいるが、他人事じゃない。これを放置して農家がさらに減ってしまったら、海外から食料が調達できなくなったときに自分たちの食べるものがなくなる。つまり、農業問題というのは、農家の問題をはるかに超えて、消費者問題、国民の命の問題なのだ。と今こそ認識しよう。

EU・中国・ロシアが禁輸する ラクトパミンもザルの日本

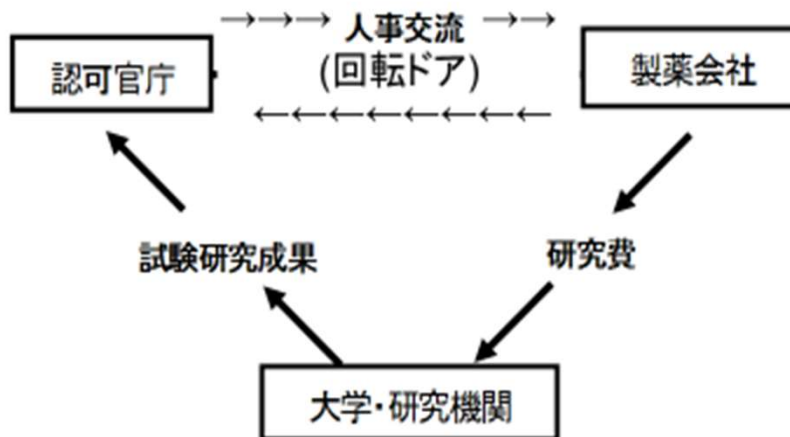
- ラクトパミン(牛や豚の餌に混ぜる成長促進剤)は人間に直接に中毒症状も起こすとしてEUだけではなく中国やロシアでも国内使用と輸入が禁じられている。日本でも国内使用は認可されていないが、輸入は素通り
- ラクトパミンとrBST(次節)の国際的な安全性は国際的な安全基準を決めるコーデックス委員会の投票で決まった。つまり、**米国などのロビー活動によって安全性が勝ち取られた**→政治的に決まる国際的安全基準を厚労省の専門家(獣医学)が疑問視→辿り着いた結論は「最終的には消費者が受け入れるかどうか」。
- なお、抗生物質耐性菌を持った米国産豚肉には薬が効かなくなる可能性も指摘

ラクトパミンが投与された 米国産豚肉輸入に反対する台湾市民



▲China Smack 2012年3月10日

乳製品も米国で「乳癌7倍、前立腺癌4倍」(Science, Lancet) で消費者が拒否したホルモン (rBST) 乳製品は日本 (国内未認可だが輸入はザル) 向け？



出所: 鈴木宣弘『寡占的フードシステムへの計量的接近』

検疫で検出されているから大丈夫ではない

米国からは「**アフラトキシン**」(発がん性の猛毒のカビ)が、防カビ剤をかけていても、様々な食料品から検出されている。ベトナムなどの農産物にはE-coli(大腸菌)が多く検出されたり、あり得ない化学薬品が多く検出されているが、港の**検査率は輸入全体のわずか7%程度**に落ちてきている。検疫が追いつかず、93%は素通りで食べてしまっているのである。知人が現地の工場を調べに行き、驚愕したことには、**かなりの割合の肉とか魚が工場搬入時点で腐敗臭**がしていたという。日本の企業や商社が、日本人は安いものしか食べないからもっと安くしろと迫るので、切るコストがなくなって安全性のコストをどんどん削って、「どんどん安くどんどん危なく」なっている。気付いたら安全性のコストを極限まで切り詰めた輸入農水産物に一層依存して国民の健康が蝕まれていく。日本企業の姿勢も問われる。

国民を幸せにする政治 医療現場からの訴え

原中 勝征著

モロコシのカビ毒」「独立国とは言えない政策」などの見出しが著者の想いを物語る。
例えば、米国などで使われている肥育ホルモン、エストロジェンは「乳がんの発生率を高めることが日本でも欧米でも確認されており、すでに医学界の常識」「(トウモロコシに付く)カビはアフラトキシンという肝臓がんを引き起こすカビ毒を持っています」などと指摘。本当の医学者、医師の良心に触れていただきたい。

(講談社エディトリアル)



鈴木宣弘

著者は、がん研究の世界的権威で、第18代日本医師会会長を務め、国民を幸せにする医療と政治を確立するために常に医療界と国民の先頭に立って闘い続けている。その生きざまの集大成が本書だ。
「真の専門家を入れない政府の専門」家会議」「無視されたイベルメクチン」「製薬産業が躍起になつて効果を否定」「製薬会社が医療を生む」「命を守るためのTPP反対活動」「米産牛肉・飼料とがん発生率」「恐ろしいトウ

信濃毎日新聞

あまり論じられていないが、貿易自由化のリスクの一つに食料輸入と窒素過剰の問題がある。日本の農地が適正に循環できる窒素の限界は124万トンなのに、すでに、その2倍近い238万トンの食料由来の窒素が環境に排出されている。

日本の農業が次第に縮小してきている下で、日本の農地・草地在減って、窒素を循環する機能が低下してきている一方、日本は国内の農地の3倍にも及ぶ農地を海外に借りているようなもので、そこからできた窒素などの栄養分だけ輸入しているから、日本の農業で循環し切れない窒素がどんどん国内の環境に入ってくる結果である。

238万トンのうち80万トンが畜産からで、しかも、飼料の80%は輸入に頼っているから、64万トンが輸入のエサによるもので、1.2億人の人間の尿尿からの64万トンの窒素に匹敵する窒素が輸入飼料からもたらされていることになる。

窒素は、ひとたび水に入り込むと、取り除くのは莫大なお金をかけても技術的に困難だという点が根本的問題である。下水道処理というのは、猛毒のアンモニアを硝酸態窒素に変換し、その大半は環境に放出されており、けっして硝酸態窒素を取り除いているわけではない。

硝酸態窒素の多い水や野菜は、幼児の酸欠症や消化器系ガンの発症リスクの高まりといった形で人間の健康にも深刻な影響を及ぼす可能性が指摘されている。糖尿病、アトピーとの因果関係も疑われている。乳児の酸欠症は、欧米では、40年以上前からブルーベビー事件として大問題になった。我が国では、牛が硝酸態窒素の多い牧草を食べて、「ポックリ病」で年間100頭程度死亡している(西尾道徳『農業と環境汚染』農山漁村文化協会、2005年)が、我が国では、ホウレンソウの生の裏ごしなどを離乳食として与える時期が遅いから心配ないとされてきた。

しかし、実は、日本でも、死亡事故には至らなかったが、硝酸態窒素濃度の高い井戸水を沸かして溶いた粉ミルクで乳児が重度の酸欠症状に陥った例が報告されている(田中淳子ほか「井戸水が原因で高度のメトヘモグロビン血症を呈した1新生児例」『小児科臨床』49、1996年)。つい最近、起きたG大病院の事例も水によるメトヘモグロビン血症だった。

乳児の突然死の何割かは、実はこれではなかったかとも疑われ始めている。因果関係は確定していないとの理由で、我が国では野菜には基準値が設けられていないが、乳児の酸欠症との関係は明らかなことを考慮すると、事態を重く受け止める必要があるように思われる。

実は、日本では、平均値で、ほうれんそう3,560ppm、サラダ菜5,360ppm、春菊4,410ppm、ターツアイ5,670ppmなどの硝酸態窒素濃度の野菜が流通しており、EUが流通を禁じる基準値、約2,500ppmを遥かに超えている。また、WHOの許容摂取量(ADI)対比で、日本の1～6歳は2.2倍、7～14歳は1.6倍の窒素を摂取している。

健康な大根はどっち？



A



B

出所: ナチュラルハーモニー 河名秀郎氏

表示無効化に屈せず

独自の流通ルートで対抗した米国消費者

- 恐れずに真実を語る人々(研究者)がいて、それを受けて、最終的には消費者(国民)の行動が事態を変えていく力になることを我々は忘れてはならない。
- 米国の消費者は、non-rBST表示を無効化されても、自分たちの流通ルートを確保し、店として「不使用」にしていく流れをつくって安全・安心な牛乳・乳製品の調達を可能にした。
 ➡M社はrBST(乳牛のGM成長ホルモン)の権利を売却した。
- このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。消費者が拒否すれば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なものは排除できる。日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。消費者・国民の声が小さいからだ。
- ➡GM・ゲノム・添加物表示をなくされた日本も頑張らねば。
- ➡OKシード・マーク(種から遺伝子操作がない証明)貼ろう

GM大豆・コーンだけでなく小麦にもグリホサートかかった 米国産に世界一依存する日本

表 食パンのグリホサート残留調査結果(2019年)

商品名	ppm
麦のめぐみ全粒粉入り	0.15
ダブルソフト全粒粉	0.18
全粒粉ドーム	0.17
健康志向全粒粉食パン	0.23
ヤマザキダブルソフト	0.10
ヤマザキ超芳醇	0.07
Pasco超熟	0.07
Pasco超熟国産小麦	検出せず
食パン本仕込み	0.07
朝からさっくり食パン	0.08
食パン 国産小麦	検出せず
有機食パン	検出せず
十勝小麦の食パン	検出せず
アンパンマンのミニスナック	0.05
アンパンマンのミニスナックバナナ	痕跡

資料: 農民連分析センター調べ。基準値: 小麦=30ppm, 玄米=0.01ppm。

輸入小麦の残留農薬

米国の穀物農家は、発がん性に加え、腸内細菌を殺してしまうことで様々な疾患を誘発する懸念が指摘*されている(影響を否定する見解もある) 除草剤を乾燥のため麦に散布して収穫し(日本では散布していない)、サイロ詰め時には農薬(防カビ剤)を噴霧(日本では収穫後農薬散布は禁止)し、「これは日本輸出用だからいいのだ」と日本からの研修農家に言ったというから驚きだ。 <https://www.youtube.com/watch?v=NTHz6HtHg0> *2021年にLeinoらのJournal of Hazardous Materials論文など

農水省の2017年の輸入小麦の残留調査では、アメリカ産の97%、カナダ産の100%からグリホサートが検出されている。農民連分析センターの検査によれば、日本で売られているほとんどの食パンからグリホサートが検出されているが、当然ながら、国産や十勝産、有機と書いてある食パンからは検出されていない(表)。少ないサンプル調査(2019年)だが、日本の国会議員らの毛髪からの輸入穀物由来とみられるグリホサート検出率も高かった(19/28人)。検出された数値は十分に低く人の健康に影響はないとの見解もあるが、グリホサートは内分泌攪乱物質で数値が低くても体の調節機能が壊されるとの見解もある。

グリホサートは日本の農家も使っているのではないか、という批判があるが、日本の農家はそれを雑草にかける。農家の皆さんが雑草にかけるときも慎重にする必要はあるが、問題なのは、米国からの輸入穀物(小麦、かけても枯れないようにしたGM大豆、コーン)に残留したグリホサートを日本人が摂取しているという現実。

しかも、世界的にはグリホサートへの消費者の懸念が高まり、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、ベルギー、カナダ、デンマーク、英国、ルクセンブルク、バミューダ、マルタ、オランダ、ポルトガル、スコットランド、スロベニア、スペイン、スイス、インド、アメリカなど多くの国で規制が強化*される(アメリカでは2023年から消費者向け販売を停止する)なかで、2017年、米国からの要請で日本人の小麦からのグリホサートの摂取限界値を6倍に緩めた日本人の命の基準値は米国の都合で決まるのか。

M社(GM種子と農薬販売)とドイツのB社(人の薬販売)の合併は、日本でさらに病気の人を増やし、それをB社の薬で治すことで「2度おいしい」、「新しいビジネスモデル」という噂さえ聞こえてくる。すべてにおいて従順に従う日本がグローバル種子企業などのラスト・リゾートに。命を犠牲にして何を守ろうとしているのか。



「みどりの食料システム戦略」は起死回生の流れか

農薬使用量の半減や有機農業面積を25%に拡大するなどを目標とする欧州の「ファーム to フォーク」(農場から食卓まで)戦略、カーボンフットプリント(生産・流通・消費工程における二酸化炭素排出量)の大幅削減などを目標とする米国の「農業イノベーションアジェンダ」が2020年に公表。世界潮流に取り残された日本が「みどりの戦略」で、2050年までに農林水産業のゼロエミッション(排出するCO₂と吸収するCO₂の量を同じにする、すなわちカーボン・ニュートラル)化、ネオニコチノイド系を含む化学農薬使用量の削減、有機農業面積の拡大、地産地消型エネルギーシステム構築に向けての規制見直しを検討。
***政策のグリーン化(一定レベルの環境に優しい農法をしていないと農業補助金が受給できない=クロス・コンプライアンス)も。**

目標数値の提示は無理かと思われたが、なんと、2050年までに稲作を主体に有機栽培面積を25%(100万ha)に拡大、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。EUの2030年までに「農薬の50%削減」、「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じ。化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存なことも肥料の有機化を促す要因となった→まったなし

しかし、大きな懸念もある。有機農業の中身が違うものになってしまうか。実は代替農薬の主役は害虫の遺伝子の働きを止めてしまうRNA農薬とで、化学農薬に代わる次世代農薬として、すでにバイオ企業で開発が進んでいる。化学農薬でないからといって遺伝子操作農薬やゲノム編集の種子などが有機栽培に認められることになったら有機栽培の本質が損なわれる。

植物工場も有機の本質に合わない。小売大手による有機を含む独自認証による囲い込みも農産物の買い叩きを助長する。すべて、農家でなく、有機農業を儲けの道具にする企業の利益に結びつけようとしている懸念が拭えない。

みどり戦略の活用

- 令和4年度から関連予算が措置されるとともに、令和4年7月には、みどり戦略の推進法が施行されるなど、国の支援体制が急ピッチで整備
- みどり法→環境負荷低減に取り組む生産者の計画を都道府県が認定すれば、**機械・施設の導入に対する税制の特例措置(特別償却(機械等32%、建物等16%))**が受けられる。現在は、生産者支援の前提となる都道府県の基本計画を各都道府県が策定中。既に滋賀、北海道、長崎、大分で策定されており、本年3月中に全都道府県の計画が出揃う予定。その後、生産者の認定が本格化するが、滋賀では既に有機農業者の認定が2件行われている。
- 一方、環境負荷低減といっても、生産活動を効率的に行うための機械・資材がなければ難しいということになるので、機械・資材メーカー等の事業者を認定し、支援する仕組みも別途に設けている。今のところ23事業者が認定。みのる産業の成苗田植機や、茶園で使ったり軽トラに搭載できる堆肥散布機、イネの種子の温湯消毒装置、ペレット堆肥製造など、通常の有機農業で使われる技術も多く含まれる。
- 農林水産省全体のみどり戦略の関連予算は年間で300億円程度。その中核となるのが、「みどりの食料システム戦略推進総合対策」であり、令和4年度補正と令和5年度当初(今国会で審議)を合わせて37億円を措置。そのうち、地方向けの交付金で、意欲ある自治体が行う農薬・肥料の低減の実証(グリーンな栽培体系への転換)や**有機給食の実施、有機農業指導員の育成などが可能。「有機農業指導活動促進事業」として有機農業の指導を行う民間団体の支援も(故稲葉氏の機関も)**。
- みどり戦略の交付金を活用した取組が全国で300件以上も始まっている。

グローバル種子・農薬企業やGAFAなどのIT大手企業の次のビジネス構想はこうだ(画像参照)と言われている。

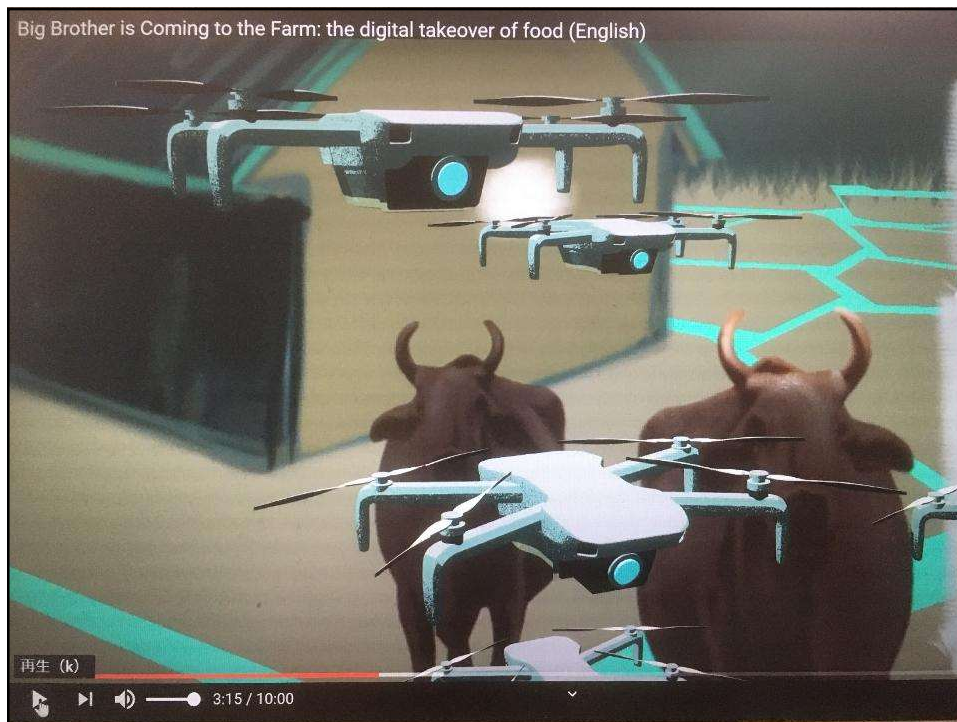
→**農家を追い出し、ドローンやセンサーで管理・制御されたデジタル農業で、種から消費までの儲けを最大化するビジネスモデルを構築し、それを投資家に売る。**

現に、昨年9月開催の**国連食料システムサミット**を、**ビルゲイツ氏らが主導**して、こうした農業を推進するキックオフにしようとしたとの見方もある。

実際、**ビルゲイツ氏は米国最大の農場所有者**になり、マクドナルドの食材もビルゲイツ氏の農場が供給しているとのニュースが最近も米国で放送された。

「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏らが描くような、農家がいなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていき、農家が排除されることがあってはならない。

→しかし、日本含め、世界中の、特に、畜産農家が苦境にさらされていることは偶然の一致なのか？



フードテックの論理構成

- カーボンニュートラル達成の要請
- 農畜産業は温室効果ガスの主要排出源
- 代替的食料生産が必要(遺伝子操作技術も活用)
人工肉、培養肉、昆虫食*、
陸上養殖、植物工場、無人農場**

*温室効果ガス排出の多さから各たんぱく質を評価すると、最も多い牛に比べて豚は約3分の1、鶏は約5分の1、昆虫食では鶏よりもさらに少量

**AIが搭載された機械で無人農場を経営する技術

日本はフードテック投資が世界に遅れ。国挙げた取り組みを。次の企業ビジネスの視点。地域コミュニティも伝統文化も崩壊、食の安全性も食料安全保障も蔑ろ。

→陰謀論だと言う人がいるが、フードテック解説には、そのとおり書いてある。陰謀論でなく、陰謀そのもの。

生産者と消費者が支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リットル300円で、日本より大幅に高いが、消費者はそれに不満を持っていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨の回答が寄せられた。農家・メーカー・小売のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るところか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

スイスの卵は国産1個60～80円もする。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた(筆者も見してきた)。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人(元NHKの倉石久壽氏)がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、いとも簡単に答えたという。キーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア(動物福祉)、バイオダイバーシティ(生物多様性)、そして美しい景観である。これらに配慮して生産してくれれば、できたものもホンモノで安全で美味しい。それらはつながっている、それは高いのではなく、そこに込められた価値を皆で支えていきたいというのである。

イタリアの水田の話が象徴的。水田にはオタマジャクシが棲める生物多様性、ダム代わりに貯水できる洪水防止機能、水をろ過してくれる機能、こうした機能に国民はお世話になっているが、それをコメの値段に反映しているか。十分反映できていないのなら、ただ乗りしてはいけない。自分たちがお金を集めて別途払おうじゃないか、という感覚が税金からの直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。筆者らが2008年に訪問したスイスの農家では、豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと230万円、草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことで、草地の生物種を20種類から70種類に増加させることができるので、それに対して170万円、というような形で財政からの直接支払いが行われていた。個別具体的に、農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払額が決められているから、消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得でき、直接支払いもバラマキとは言われなし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。このようなシステムは日本にない。

自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくり

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守る強固なネットワークをつくることである。農家は、**協同組合や共助組織に結集し、市民運動と連携し、自分達こそが国民の命を守ってきたし、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもっと明確に伝え、消費者との双方向ネットワークを強化して、安くても不安な食料の侵入を排除し、「3だけ主義」の地域への侵入を食い止め、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らねばならない。消費者は、それに応えてほしい。それこそが強い農林水産業である。**

世界で最も有機農業が盛んなオーストリア(すでに全農地の25%)のPenker教授の「**生産者と消費者はCSA(産消提携)では同じ意思決定主体ゆえ、分けて考える必要はない**」という言葉には重みがある。農協と生協の協業化や合併も選択肢。

国産牛乳供給が滞りかねない危機に直面して、乳業メーカーも動いた。J-milkを通じて各社が共同拠出して産業全体の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業を開始した。新しい酪肉近の生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万トンという意欲的な数字を提示し、「800万トンを必ず買います」と力強く宣言した。さらに、具体的にどうやって800万トンに近づけていくかの行動計画も提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」<https://www.j-milk.jp/news/teigen2020.html>で示しており、本来、国が提示すべきことを自分たちでやっていこうという強い意思が感じられる。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは心強い。→今はどうなったか?

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆者の周りに集まってくれた。本来、**生産者と関連産業と消費者は「運命共同体」**である。

武器より安い武器＝食料

国民の命を守り、国土を守るには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、それを支える自国の農林水産業が持続できることが不可欠であり、まさに、「**農は国の本なり**」、国家安全保障の要(かなめ)である。食料自給は独立国家の最低条件。米国の言いなりに何兆円もの欠陥兵器を買い増すのが安全保障ではない。いざというときに食料がなくてオスプレイをかけることはできない。

ブッシュ元大統領は、食料・農業関係者には必ずお礼を言っていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」と。また、1973年、バツ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めればよい」と豪語した。

農業が盛んな米国のウィスコンシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くても品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かれては不都合だから、その行き先をフィード(feed)で引っ張れ」と言ったと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(壊れるから売れない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだったと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

種から消費までの地域住民ネットワークを強化して地域循環型経済を確立する

命を削る安さに飛びついてはいけない。本当に「安い」のは、身近で地域の暮らしを支える多様な経営が供給してくれる安全安心な食材だ。国産＝安全ではない。本当に持続できるのは、人にも牛(豚、鶏)にも環境にも種にも優しい、無理しない農業だ。自然の摂理に最大限に従い、生態系の力を最大限に活用する農業(アグロエコロジー→印鑰智哉氏、吉田太郎氏)だ。経営効率が低いのかのようにいわれるのは間違いだ。最大の能力は酷使でなく優しさが引き出す。人、生きもの、環境・生態系に優しい農業は長期的・社会的・総合的に経営効率が最も高い。不耕起栽培や放牧によるCO2貯溜なども含め、環境への貢献は社会全体の利益。

公共種子の企業への譲渡、農家の自家増殖制限、コメ検査の緩和が相俟って、企業主導の種の生産・流通過程をコントロールしやすい環境が整備された。種を握った種子・農薬企業は種と農薬をセットで高く買わせ、できた生産物を安く買い取り、販売ルートは確保して消費者に高く売る。

さらに、IT大手と組んだ農業の工業化・デジタル化(グレートリセット→堤未果氏)が進めば、食料生産・流通・消費が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も潰れ、少数の隷属的農業労働者しか必要とされなくなる。

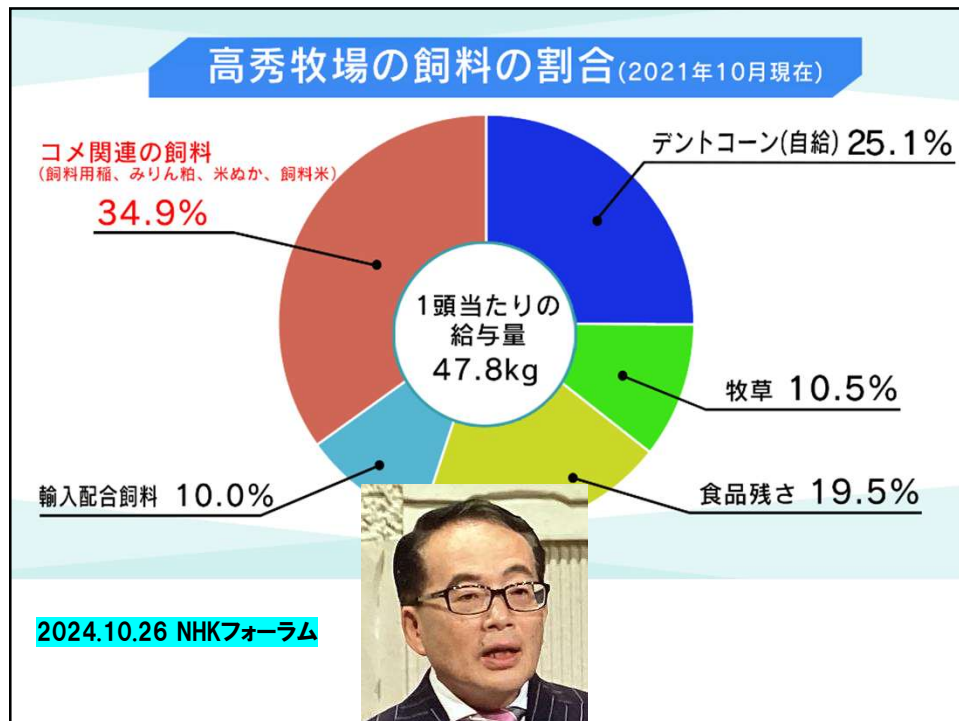
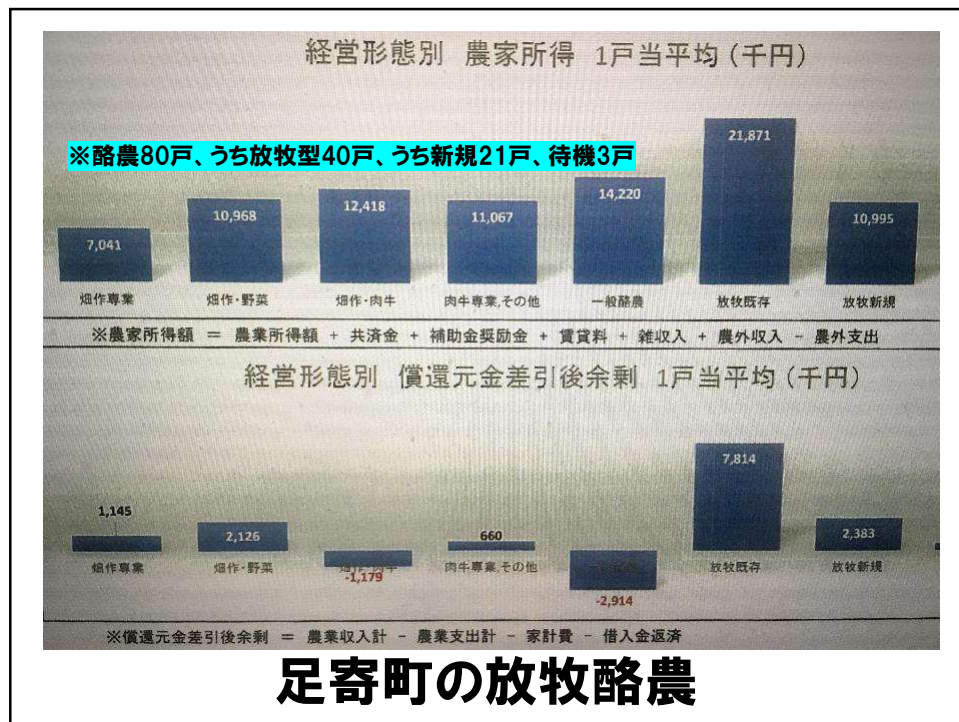
地域の伝統的な種が衰退し、種の多様性も伝統的食文化も壊され、災害にも弱くなる。表示もなしで野放しにされたゲノム編集も進行する可能性が高く、食の安全もさらに脅かされる。

北海道のマイペース型酪農家とA農協の経営比較

	マイペース8戸平均	A農協平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	87頭
購入飼料代	500万円	2,780万円
農業所得	1,957万円	2,413万円
資金返済後所得	1,811万円	1,826万円
飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得(試算)		
農業所得	1,896万円	2,109万円
資金返済後所得	1,750万円	1,522万円



2024.10.26 NHKフォーラム



慣行栽培より利益が大きい

区 分	単 位	慣行栽培	有機栽培
物財費 (A)	円	78,195	68,934
肥料費	円	8,872	7,250
農薬費	円	7,639	0
労働費(B)	円	35,028	36,150
費用合計 (A+B)	円	113,223	105,084
全算入生産費/10a	円	129,585	121,446
全算入生産費/60kg	円	15,147	14,232
平均販売価格/60kg	円	14,470	20,000
60kgあたり差額	円	△677	5,768
10aあたり粗収益	円	123,477	170,666
10aあたり所得	円	10,254	65,582

出典:民間稲作研究所(印鑰智哉氏)

水田10a当たり売上比較 (佐伯康人氏)

1 / 1

田んぼ一反(10a)の売上 (例:西日本の場合)

	一般 (2016年当時)	自然栽培 パーティ(農福連携) (卸販売・2016年当時)	シゼンタイ (直販・2022年時点)
■ 稲作			
買取・販売価格	8,000-12,000円/俵(60kg) (133-200円/kg)	36,000円/俵(60kg) (600円/kg)	90,000円/俵(60kg) (1,500円/kg)
収量	平均8俵(480kg)	6-8俵(360-480kg) (技術差あり)	6-8俵(360-480kg) (技術差あり)
購入費 (肥料・農薬・除草剤・苗)	約30,000円 ※資材費高騰	0円 (種苗は自家採種)	0円 (種苗は自家採種)
■ 二毛作 (裏作 / タマネギの場合)			
買取・販売価格	—	400,000-500,000円 (200円/kg)	1,400,000-1,750,000円 (700円/kg)
収量	—	収量 2.0-2.5t	収量 2.0-2.5t
購入費 (種)	—	約16,000円	0円 (種苗は自家採種)
合計	34,000-66,000円	600,000-772,000円	1,940,000-2,470,000円

熊本県における自然エネルギー循環サイクル農法
による生育の差(SFC・島田修社長)



生態系調和型農法

(自然の摂理に従い生態系の力に委ねる)

中干しなしでもメタン発生ゼロにできる)

【指摘される限界】有機農業や自然栽培は、①収量が減ってしまい(8俵→4～6俵)、自給率向上にも逆行する②草取り労働などがたいへん、③簡単に慣行栽培から有機への転換できない

➡①「高品質・多収量」(8俵→10俵)で収益も自給率も上がる、②草が抑制される、③慣行→有機への段階的移行ができる。

四国では、生協と農協との協同組合間連携で実践されている。全国にも波及しつつある。

豊かな生物多様性→こうのとりの飛来→安全・安心な美味しいコメのバロメーター

就農希望者の93%が有機農業に関心

新・農業人フェアにおける就農希望者の意識(H22)

- ・ 有機農業をやりたい 28%
- ・ 有機農業に興味がある 65%
- ・ 有機農業に興味がない 7%

しかし、鶴巻裕輝君(東大・鈴木研)のアンケート調査では、

①農地貸与 ②技術支援 ③販路支援 の3点セットが揃わないと、実際には踏み出す気になれない。

①②③がないと有機農業の価値は▲ 1268万円/年

①598万円 ②537万円 ③463万円が揃うと、
329万円のプラス評価になる→踏み出す気持ちになる。

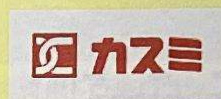
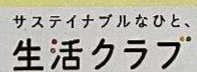
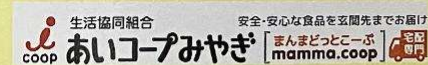
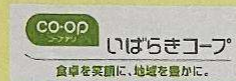
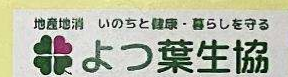
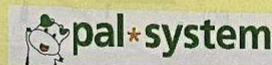
JAやさと 有機栽培部会

[技術支援]平成 11 年に JA やさとが開設した「ゆめファームやさと」や平成 29 年に開設された石岡市が運営する「朝日里山ファーム」など、有機農業を目指す就農者へのサポートは手厚い。「ゆめファーム」では、開設以降、毎年1組の夫婦を研修生として受け入れ、部会員が指導農家として研修生に寄り添いながら指導を行う。2年間の研修において、2ha 規模の有機農業経営を実践的に学ぶとともに、研修終了後にすぐに有機栽培に取り組むための準備(経営農地における有機農業移行の準備)を併行して進めている。新規就農者にとっては安心して有機農業に取り組める環境が整っており、部会員は年々着実に増加。部会 30 戸のうち7割が県外出身者で、県外からの移住・定住化にも寄与しており、部会の取組みが地域活性化やコミュニティ形成に繋がっている。

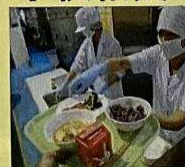
[販路支援]消費者団体と連携・調整を通じて、強固で安定的な関係を構築してきたことは高く評価できる。主要取引先である生協とはシーズン通しての事前調整(部会側の生産計画と生協側への供給計画の突合せ等)に加え、生育状況の変動を踏まえた直前の出荷量・供給量の調整など、綿密な協議をもとにその都度調整を図っている。部会員は、安定した販売が確保されていることで、生産に専念できる。

[学校給食など]近年は、部会員からの提案と石岡市の要望もあいまって、地元学校給食の食材を新たに有機農産物に切り替えたり、子ども食堂で40～50の家庭に有機野菜を提供するなど、有機野菜の良さを伝える食育にも力を入れている。

有機栽培部会の主な販売先



学校給食



巨大な力に種を握られると命を握られる。地域で育んできた在来の種を守り、育て、その生産物を活用し、地域の安全・安心な食と食文化の維持と食料の安全保障につなげるために、シードバンク、参加型認証システム、直売所(現在1.1兆円)、産直、学校給食(公共調達)、レストランなどの種の保存・利用活動を支え、育種家・種採り農家・栽培農家・関連産業・消費者が支え合う仕組みをローカルフード条例として制定し、自治体予算の不足分を国が補完する根拠法(川田龍平議員が超党派で成立を目指しているローカルフード法)をセットで推進することが有効。

協同組合(農漁協、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織と自治体の政治・行政などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などを一体的に結集して、地域を喰い物にしようとする「今だけ、金だけ、自分だけ」の人達を排除し、安全・安心な食と暮らしを守る、種から消費までの地域住民ネットワークを強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそ、それぞれの立場から行動を起こそう。

NHK スペシャル シリーズ 食の“防衛線” 第一回 主食コメ・忍び寄る危機 2023年11月26日
<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/episode/te/MVV5LQ387X/>

自給圏

食料安全保障どう確保？
消費者にできることは

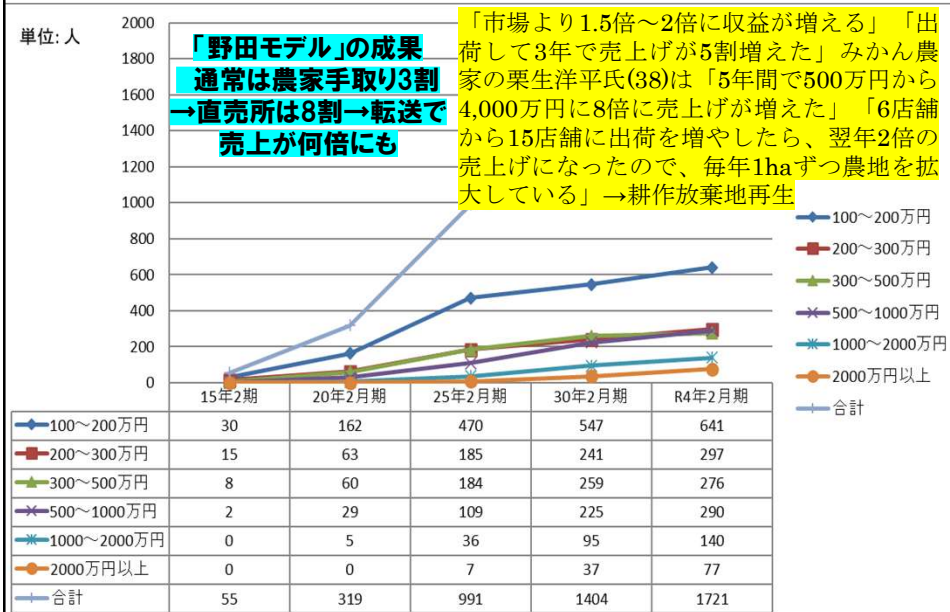
消費者

給食

産直・直売所

生産者

直売所「よってって」多店舗経営による農家所得向上 32店舗180億円 1千万円以上313戸、1億円以上7戸



推進のための包括的枠組み

- ・公共育種事業の継続
- ・公共種苗の知見を民間移行しない
- ・農家の自家増殖を従来通り認める

これらが**種子条例・種苗条例**の内容。これに、

- ・安全な在来種苗の保護・育成
 - ・有機栽培などの技術支援
 - ・できた食料の活用拡大(学校給食の公共調達など)
- などを加えた**ローカルフード条例**も検討

ローカルフード協議会は自治体レベルにおける全関係者の直接的な話し合い主体の**コモン**として展開。

その実現財源を国が補完する根拠法の**地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法**がセットになると推進力が増す。

ミュニシパリズム

参考になるのは、バルセロナ(スペイン)、ナポリ(イタリア)、グルノーブル(フランス)など、ヨーロッパを中心に広がりつつある、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する「**ミュニシパリズム**」(municipalism)という考え方である(岸本聡子氏<現・杉並区長>、印鑰智哉氏)。

地域の構成要素を「**コモン(ズ)**」(**構成員によって共同で利用・管理される共有財や資源**)と捉え、市民の政治・政策策定への直接参加を強めることで、すべてのものを企業の儲けの道具に差し出そうとする流れ(新自由主義)を断ち切って、地域を真に市民全体のために維持・発展させていこうという取り組みである。自立した地域の取り組みの広がりが国全体を動かす原動力になることを期待したい。

消費者も生産者に→住民は全て農家に 「飢えるか、植えるか」

コロナ禍と国際食料需給逼迫を背景に全国で家庭菜園が増えている。2020年で350万人(男女ともに5割以上が60～70代)が家庭菜園を耕していると5月25日に日経新聞が報じた。旧ソ連が崩壊後の飢餓を逃れたのは各自が菜園(ダーチャ)を持っていたことが大きいとの指摘も。

各地で、消費者・生産者という区別をなくし、住民が地域の農家さんと一体化して、市民全体で、耕作放棄地も分担して耕し、家庭農園、市民農園を拡大することは、国内の農業生産振興と安全・安心な食料の確保、食料危機に耐えられる日本を創るのに一つの鍵となりうる。

お米を育てようとしても一般市民が急に始められるものではないので、「お米の学校」として自分の田んぼを小さめに区切って「生徒さん」を募り、育て方を教える。猪対策も含める管理は持ち主が請け負って、参加者は学費を払う(1区画年間約10万円)。そこで育てたお米(無農薬、天日干し)は生徒のものになるという仕組みも。

給食パンを県産小麦に 母親グループ 耕作放棄地を活用

学校給食のパンに地元産の小麦を使ってもらいたいと、和歌山市と岩出市の母親グループが農家の協力を得ながら、無農薬や自然栽培での小麦作りに取り組み始めた。

2月から活動するのは「給食スマイルプロジェクト～県産小麦そだて隊!」。昨年、関東地区で輸入小麦を配合した給食パンから農薬成分が出たと知り、和歌山市の母親3人が立ち上げた。発起人の満留澄子さんは「地元産の小麦を学校給食で使う道筋をつくり、生産者を増やす。それが地産地消につながる」と力を込める。

活動する中で、2年前から農薬と化学肥料を使わずに小麦を育てている同市梅原の貴志正幸さんと出会った。貴志さんは「技術が進歩し、収量のある品種が出てきた。昨年は190^{キログラム}、今年は300^{キログラム}を収穫できました」。11月には6回、同市中野の貴志南小学校で、貴志さんが育てた小麦を試験的に給食用のパンに使用する。

また、海南市の耕作放棄地を借り、貴志さんに教えてもらいながら、一般参加を募って小麦の栽培を始める。この取り組みは県の農業農村活性化支援モデル事業に選ばれた。県里地・里山振興室は「国が小麦と大豆の国内自給率向上に動く中、食の安定と農家の活性化につながる」と期待する。

一方、岩出市の母親4人が8月に発足させたのが、「ママの食育コミュニティ make and smile」。岡山県の母親グループが給食にオーガニック食材を使うための署名活動をしていると知ったのがきっかけだ。

自然農法で黒米や桃などを栽培する紀の川市の片山篤さんと共に、来年夏にかけ、小麦を作る親子イベントを企画。11月1日の第1回には20組71人が集まり、約3000平方メートルの畑に種をまいた。掛田梨絵代表は「今の子どもは農作物がどうやってできて、自分たちの元に届いているか知らない。食育の観点でも意味がある」。

県学校給食会によると現在、小麦がほとんど栽培されていない和歌山県では、輸入小麦で作ったパンが給食で出されている。一方、近畿では和歌山と大阪をのぞく4府県が一部に地元産の小麦を使っている。同会の滝本修事務局長は「子どもに安全でおいしい食材を届けたい思いは皆同じ。給食の地産地消は生産者を守ることになる。こうした動きが広がれば」と話している。(ニュース和歌山／2020年11月7日更新)

画期的な酪農家と消費者の自給圏

生協陣営に新たな動きが出ている。減少する生乳生産に歯止めをかけ、酪農家を守り、組合員の牛乳・乳製品を確保するために、グリーンコープによる「牛乳循環圏」の構築だ。800頭規模の共同牧場をつくり、傘下の酪農家さんにそこに入ってもらって、組合員の生乳・乳製品需要をすべて賄う仕組みだ。消費者と生産者が支え合う素晴らしい画期的なモデルだ。

この仕組みは、酪農家に負担を増やすのではなく、低温殺菌の瓶牛乳を高い価格で買い取ることで消費者が買い支える仕組みの強化だ。生協の職員も組合員(消費者)も酪農生産にも参画する。政府や大手乳業、酪農団体の対応が不十分であればあるほど、こうした消費者自身が酪農家と直接結びついて支え合う仕組みが希望の光であり、ますます広がるであろう。

ここでは、独自のTMRセンターもつくり、傘下の耕種農家に牧草などの栽培を増やしてもらい、地域の食品残渣などの活用も増やして、飼料の国産率を64%まで高めており、さらに上昇させようと取り組んでいる。これも画期的だ。(ただし、牧草の種の国産率は0.001%程度なので、これは大きな課題として残っている。)

14戸を900人が支える「鳴子の米プロジェクト」

山深い山間地の宮城・鳴子で、農業の衰退による地域の観光も含めた地域の衰退を食い止めようと平成18年に開始。「作り手」が安心して米を作れる価格を決め、「食べ手」がその価格で予約購入するという「食べ手」が「作り手」の米づくりを買い支える仕組みづくり。

米のCSA(地域支援型農業)の取組みと言える。秋田との県境で山間地に合った米の試験栽培を行い、後に「ゆきむすび」という新品種が誕生した。地域の女性がその米で100種類のおむすびを試作したり、こけし工人や桶・漆の職人が地元材でおむすびをのせる器を作るなど、地域の力が集まり、みんなでさらに美味しい食への努力を続けた。プロジェクトが農家から1万8千円/60kgで米を買い取り、「鳴子の米通信」の発行経費、若者の研修支援費用などの運動維持経費を上乗せした2万4千円/60kgで「食べ手」に販売している。

プロジェクトは、米の作付前の年始から予約の受付を開始し、昔ながらの自然乾燥くい掛けなどで農村風景を守り、11月下旬から12月に新米を発送しており、予約は収穫前に完了する状況。予約者は、田植えや稲刈り時に鳴子を訪れ、作業を手伝うなど、「作り手」と「食べ手」で交流を行っている。

地元の旅館などの買取りから始まった取組みが広がり、現在は900人余りの「食べ手」がおり、その8割は北海道から九州までの地域外の消費者が占めている。18年目を迎える現在、「作り手」は現在14戸、16ha、鳴子にあるJR中山平温泉駅近くでは、ゆきむすびのおむすびを提供する「むすびや」がオープンしている。鳴子の米プロジェクトでは、「農をあきらめない」挑戦が続いている。

11/26 Nスペ「生産者に必要な支払額と消費者が払える額とのギャップを埋めるのは政府の役割」「農業問題は消費者自身の問題」「農家と消費者が一体化した地域自給圏」



12/17 日曜討論「農業問題は国民自身の命の問題、農漁業支えるのこそ安全保障」「生産者に必要な支払額と消費者が払える額とのギャップを埋めるのは政府の役割」「1俵3千円、キロ10円、早く補填しないと現場がもたない」「農家と消費者が一体化した地域循環型自給圏、給食の公共調達(買取り)は鍵」



今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、**国民が食料安全保障を確保するために支払ってもよいと考えている金額は1.6兆円**、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかにした。

コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円(10a 3万円)、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円(1頭 10万円)。全国の小中学校の給食無償化には約4,800億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費5年で43兆円にしてトマホーク買うなら食料に金かけるのこそ**安全保障**。*安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言う給食単価は見直しが必要。その場合は予算は増えるが、倍としても1兆円。

再生エネ電気買取制度による22年度の買取総額は4.2兆円で面積当たり太陽光導入容量は世界1位に。**食料とエネルギーは安全保障の2本柱**なのに**農水予算は総額でも2.3兆円**。再エネ予算に比しても格段に少なすぎる。コメ・乳製品などの食料買取制度の復活の余地は十分にある。

さらに、昆虫食大推進の機運。まともな食料生産を潰して、トマホークとコオロギで生き延びることはできぬ。今こそ、財務省により枠をはめられ、減らされ続けてきた農水予算の異常さを認識、「**食料安全保障推進法**」を議員立法で早急に制定し、**特別会計**で財務省の農水予算枠の縛りを打破して、数兆円規模の予算措置を農林水産業に発動すべき。

小中学校給食を現行単価で無償化する費用

現行単価は安すぎるが、その部分は国が負担し、地元農産物を買う上乗せ部分を自治体が負担する分担で地場産を拡大できる。

	児童数	給食単価	年回数	年間費用	総額
	万人	円	回	円	万円
小学校	637	250	191	47,750	30,416,750
中学校	322	292	186	54,312	17,488,464
					47,905,214

資料)文科省資料から中村陽子さんと筆者が試算。ソウル市の有機給食は3,300億円の生産誘発効果、農家所得13.3%増、輸入農産物比率71%減、学生の74%が健康増進実感、学生1人当り4.3坪の森造成のCO2削減効果と試算。

検討すべき政策

①コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円

[式](1.2－0.9)万円/60kg×700万トン＝3,500億円

②10a当たり3万円の減収を補填するのに4,375億円

[式]3万円/8俵/60kg×700万トン＝4,375億円

[式]3万円/10俵/60kg×700万トン＝3,500億円

③酪農家の必要補填額は最低限30円/kg→10円/kgを補填する費用は750億円

[式] 取引乳価上昇分10円 4月の上昇見込み10円 残り10円

10円/kg×750万トン＝750億円

搾乳牛1頭当り換算 1頭1万kgとして10万円

④牛豚には四半期ごとに赤字の9割補填の「マルキン」があるが、牛は農家の拠出金と支給額が同じでメリット消え、豚は支給ゼロ。

→農家拠出(1/4)の廃止、低すぎる生産費算定の見直し

→コスト高が考慮される補填の仕組みをコメ・酪農にも導入

- ⑤在庫になっているコメ・乳製品を政府が買上げ、国内外の援助に回す。
→**米国の顔色窺い続けるのは限界**
- ⑥最低輸入義務ではないコメ・乳製品の輸入を停止する。
→**米国の顔色窺い続けるのは限界**
- ⑦所得に応じた食料購入カードの支給制度の導入
- ⑧優れた循環型農法の早急な横展開の予算
- ⑨小中学校の学校給食の無償化 約5,000億円
- ⑩仏、加のようなコスト上昇を自動的に価格に上乗せする制度の検討
→フランスは、労働者の賃金も、労働法に基づき、2%以上の物価上昇が生じたら自動的に引き上げられることになっているが、農産物の取引価格についても、農家のコスト上昇分を販売価格に反映する「自動改訂」を政策的に誘導する仕組みもできている(Egalim 2法による)が実効性は疑問視。→**日本では更に難しいし、早くできないと現場の疲弊救済に間に合わない。すでに困難とわかり、どう旗降ろしてお茶濁すか模索段階**
- ⑪消費者は国産を選ぶ。メーカーは国産使用割合を早急に高める。
- ⑫食料・農業教育を義務教育の必須科目にする。
- ⑬これらを一体的に推進するための根拠法の制定
(1)「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」
(2)「食料安全保障推進法」= **財務省の縛りを超えた数兆円規模の特別会計予算措置を早急に発動可能に。協同組合振興研究議員連盟に期待したい。**

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- 食料安全保障の強化。食料自給率を高め輸入が途絶しても国内生産で国民に食料供給できる体制を確立。
- そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「**食料安全保障確立基礎支払い**」*として、普段から、**耕種作物には、農地10a当たり、畜産には、家畜単位当たりの基礎支払いを行う。その上に多面的機能支払いなどを加算。*生産費上昇や価格低下による赤字幅に応じた加算メカニズムを組み込む。**
- 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、**下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れを発動し、備蓄積増しや国内外の人道支援物資として活用する仕組みを整備。**
- 小中高での子供達への食と農の教育を必修にする。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

不測の事態に国民の必要な食料を国内生産で供給できる
(国消国産)食料自給体制確立の交付金・買入の導入

【試算例】

<食料安保確立基礎支払い>

1. 農地維持交付金

10a 3万円 432万ha で 1.3兆円

2. 主要品目のコストと販売価格との格差を補てん→図

コメ 60kg 5千円 (10a 4万円) 5,500億円

牛乳 1kg 10円 (1頭 10万円) 750億円

3. 主要穀物及び乳製品の備蓄・援助買入れ

コメ 60kg 1.5万円 下回ったら買入れ、2万円越えで放出

麦大豆などの転作交付金は維持し、給食無償化も含めて、
総額 約3兆円→今の2兆円に足しても5兆円。以前は農水予算は実質5兆円超えていた。元に戻すだけ。農水省予算でなく防衛省予算で確保することも視野に。

食料安保確立基礎支払い(変動部分)、 2009石破プラン、戸別所得補償制度の基本概念

標準的な生産費

(20,000~25,000円)

標準的な販売価格

交付金

(15,000円)

(5,000円)

コメ(主食、加工、飼料、輸出を一本化)の交付金と麦大豆などの交付金も維持し、何をどれだけ作るかは経営者の判断に。

「交付金」を、面積当たり、家畜単位当たりで支払う。生産者には生産の継続を可能にし、消費者は安定した価格で購入できることによって、生産者・消費者の双方を助け、食料安全保障の確立に資する。

スイスの直接支払い体系

各種の直接支払いと予算額 (2016年)

- ・ 供給保障＋農業景観で半分弱 (条件不利地に加算あり)
- ・ 生産方式＋生物多様性で4分の1
- ・ チーズ原料乳の助成が1割弱

(単位 百万フラン)

枠組	制度名	金額
直接 支払令	供給保障支払(丘陵・山岳地帯 & 畑作・永年作物は加算あり)	1,091
	農業景観支払(丘陵・山岳地帯、傾斜地、夏季山岳放牧)	507
	生産方式支払(有機、粗放生産、草地酪農・畜産、動物福祉)	458
	生物多様性支払(地域の取組に対する支払を含む)	400
	景観の質に対する支払(多様な景観の維持)	142
	資源効率支払(肥料流出防止、土壌保全的耕法、農業精密施用)	25
	移行支払(おもな既往制度からの受給額減少の補填)	162
市場 施策	生乳に対する追加的助成(チーズ原料乳の助成)	293
	特定作物支払(主要畑作物の助成)	59
	合計	3,136

出所: 農業白書掲載のデータにより作成。

2020年9月16日 記者等懇話会 平澤明彦(農中経研)

34

農漁家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機・農業危機が深刻化しているが、だからこそ各地の農家の踏ん張りが希望の光との思い高まる。輸入に依存せず安全・高品質な食料供給ができる**地域資源循環農業**を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望。給食が**自給圏形成の核**になる。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも**世界10位の農業生産額**を達成している日本の農家はまさに「**精鋭**」、誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家とともに生産し、食べて、未来につなげよう。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「**農は国の本なり**」。基本法と二本立てで、**大胆な食料安保確立予算の緊急執行のための「食料安全保障推進法」**を早急に議員立法で制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に国家戦略を再構築する。「**農は国の基であり、農民は国の宝である**」(賀川豊彦) いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、食料・農業・農村を守ることこそが一番の国防だ。

[農漁村を守る意味] 農林水産業は国土・国境を守っているという感覚が世界では当たり前ののに、我が国ではそういう認識が欠如。尖閣諸島には、鰹節などをつくる水産加工場があって、200人以上の住民がいた。まさに、漁業の衰退が、尖閣諸島の領有権を海外に主張されることにつながった。

欧州各国は国境線の山間部にたくさんの農家が持続できるように所得の100%近くを税金で賄って支えている。彼らにとって農業振興は最大の安全保障政策。日本にとっての国境線は海である。沿岸線の海を守るには自国の家族経営農漁業の持続に戦略的支援を欧州のように強化するのが本来なのに、企業参入が重要として、漁船ごとの漁獲割当を進め、それを売買可能にして巨大漁船に漁獲を集中させ、漁業権を漁家(漁協)から企業に付け替えて、それを売買可能にして一部企業に集中していけば、そこで暮らしてきた人達の生活とコミュニティは崩壊し、結果的には日本の制海権も奪われる危機にも気付かない。日本国民にとって国家存亡の危機である。

日本の農漁村を守ることは、①安全で美味しい食料の提供だけでなく、②国土・国境の維持という両面で、国民の命を守る安全保障の要なのだ。

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びる？

「お金を出せばいつでも食料や生産資材が輸入できる」のが当たり前でなくなった中国の命を守るには国内の食料生産を増強する必要があるとの危機認識が当然のはずが、肥料、飼料、燃料の暴騰で農家の生産コストが膨らむにもかかわらず、農産物価格は十分上がらず、酪農、畜産、稲作をはじめ、農家は赤字とローン返済不能にあえぎ、廃業が激増している。

生産基盤を増強しなくてはならないときに、コメ作るな、牛乳搾るな、牛殺せ、ついには生乳廃棄で、「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっていては、本当に「農業消滅」が急速に進み、国民に食料を供給できる国内生産がなくなってしまう。

一方で、増税してでも防衛費は5年で43兆円に増やし、経済制裁の強化とともに、敵基地攻撃能力を強化して攻めていくかのような議論が勇ましく行われている。欧米諸国と違って、食料自給率が極端に低い日本が経済制裁強化だと叫んだ途端に、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、戦うことさえできない。

さらには、SDGs悪用で水田のメタンや牛のゲップを問題視して、まともな食料生産の苦境を放置したまま、昆虫食推進の機運が醸成されつつある。しかも学校給食でコオロギが出されている。イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子供達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領政策による学校給食や今年からのゲノムトマトの小学校への配布と同じようなことにはならない。

まともな食料生産振興のための支援予算は長年減られ、現在の農水予算は総額2.3兆円なのに、武器には毎年10兆円以上、昆虫食推進にも財政支援を拡大するのだろうか。

コメを減産し、乳牛を殺し、牛乳を廃棄し、トマホークとコオロギをかじって生き延びることの意味を考えたい。

命の源の食料を守るために

- ・ 生産、流通、小売、消費、関連産業の「運命共同体」を強化し、「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立しよう。
 - ・ 流通・小売は買い叩きをやめよう。農家潰れたら自分も持続できない。
 - ・ 消費者は安ければよいをやめよう。農家潰れたら食べるものなくなる。学校給食やレストランも含め、安全・安心な農産物を食べて支えよう。
 - ・ 農協・生協は政府がやらないなら自分たちが農家・消費者を守るから心配するなど「最後の砦」になる気概を持とう。
 - ・ **世界一保護なしで踏ん張ってきた底力に農家は自信と誇りを持とう。**
 - ・ 国は国家安全保障として、欧米並みの「最低価格による買上げ」「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動しよう。
- 食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。**

消費者として

食の安全や食料安全保障を取り戻すためには、日々の買物の中で安くても危ない食品を避け、数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買うこと、それだけでいいのです。そして、学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにしましょう。

私たちは、リスクある食品を食べないことでグローバル企業などの思惑を排除することができる。

安心・安全な食品を食べることで、自然環境や健康を大切にする生産者を応援することができる。

こういう小さな選択を積み重ねることが、日本の農と食と命を守ることにつながります。

今知った事に意味があります。誰かが救ってもくれません。知った1人1人が声を出し伝えて行動していかなければ、そのままの未来図。1人1人が救世主です。(かあさんタンポポ様)

「生消をホンモノでつなぐ架け橋」

①半農半Xで、社長・社員が農家の古代米栽培や地元祭りに参画し、市価の数倍で買い取り社員食堂で活用して支え合う企業グループ、②都市住民と農家が「**自給家族**」契約*を結び、市民が農作業を協力して行い、収穫物を優先的に供給してもらう取組み、③大量流通に乗りにくい在来種で本当に美味しく安全な農産物を全国から集めて販売するスーパー、④“**半農半居酒屋経営**”を掲げ、全国の生産者を支援している渋谷拠点の居酒屋グループ、etc。*全経費公開で3万9千円/60kgで合意。25農家と330世帯。

ここなら安全で美味しい物を必ず買える・食べられるという安心感は価格以上のもの。生・消を繋ぐ信頼の神髄。生協の産直、農協の直売所、原産地表示、遺伝子組み換えやゲノム編集や無添加表示など、くされても私達はこの信頼ネットワークで命を守り食料危機にも備えられる。明日への希望は確実に膨らんでいる。

スーパー「まるおか」では、安全・安心なホンモノをつくる生産者を消費者につないでみんなを幸せにしているお仕事に感謝の気持ちでいっぱいになりました。巨大なイオンモールの真横で、開店前から長い行列ができるお店は壮観です。私がいただきましたおみやげも、どれも本当に美味しく、感激でした。大量流通に乗りにくいけど在来種で本当に美味しい野菜がたくさんある。在来製法のホンモノの海苔やシイタケや調味料は本当に美味しい。この生産と消費が支え合う仕組みを確立できれば、みんなの暮らしと健康が守れる。大量流通に乗らないが在来種で本当に美味しく安全な農林水産物を全国津々浦々から集めて販売する、生産者と消費者をホンモノで結ぶ架け橋「まるおか」。社長さんが店内に掲げる言葉にその決意が滲む。



組織の原点

ここを通して購入すれば安全で美味しい食べ物を必ず買えるという安心感は価格以上のもの。これぞ生・消を繋ぐ信頼の神髄。生・消をホンモノで繋ぐ架け橋こそ協同組合の原点。「今だけ、金だけ、自分だけ」の対極に位置し、地域全体の発展に寄与してきた「精鋭中の精鋭」のホンモノの組織が核になるしかない。自信と誇りを持って「最後の砦」になる覚悟を新たにしよう。

「組織が組織のために働いたら組織は潰れる」。消費者と生産者の命を守ることが組織の存続も守る。農家を守れなかったら消費者の命も守れない。

「組織栄えて農業減ぶ」はない。「農業減んで組織減ぶ」となる。最終的には食料が身近で確保できなくなれば、日本の国と国民が減ぶ。どんな組織も目先の組織防衛ではなく、現場で努力している人々を守れなければ組織は存続できないことを、農家が赤字で苦しむ今こそ肝に銘じる必要がある。小手先の業務改善は要らない。

生産現場との連携を強化・拡大しなくては農家も消費者も守れない。赤字の農家を全力で支えよう。農家と消費者の垣根越えた「一体化」を図ろう。

一定の年齢を超えた人は、我が身を犠牲にする覚悟を持って盾になり、若者が矢面に立って潰されないように守りつつ、地域の発展のために「人生の有終の美」を飾ろう。若者はしっかりと研鑽を積み、動く「時機」を待ちつつ力を蓄えよう。組織は大きくなると官僚化して原点を忘れる。これが一番危険。

農漁協・生協などが強化すべき取組み例

- ・生協間協同強化
心ある生協がいくつも協同して一つの有機産地などの出口を確保する。
- ・協同組合間協同強化
農漁協と生協の協同で産地形成と出口形成強化
- ・学校給食への食材供給体制強化
公共調達の有機給食などの推進のため、生協・農協による特別栽培や有機の食材供給を強化する。
- ・協同組合職員、組合員と産地農漁家との一体化
耕作放棄地の活用、農漁家との「ゆい」(視察・体験を超えた継続的連携)をはじめ、農漁家・消費者の区別をなくし、一体化して作り、消費する仕組みの強化
- ・全国的な産直だけでなく地域循環的な産直の強化
- ・農漁協・生協の直売所機能の強化(デポなどの充実)

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食料安全保障は通用しないことが明白になった。このまま日本の農家が疲弊してい
き、本当に食料輸入が途絶したら国民は食べるものがなくなる。
不測の事態に国民の命を守ることが「国防」というなら、国内の
食料・農業を守ることこそが防衛の要、それこそが安全保障だ。

台湾有事などを外交努力で絶対に回避し、戦火と食料途絶から子供達を守る。還暦過ぎた人は我が身を犠牲にしても次世代を守る盾になる覚悟で行動しよう。

9/17 NHK

“金を出せば買える”は通用しない

耕地の99.4%を占める慣行農家と0.6%の有機農家は対立構造ではない。安全で美味しい食料生産への想いは皆同じ。肥料、飼料が2倍になっても踏ん張ってくれている農家全体を支援し、かつ国内資源を最大限に活用する循環農業の方向性を取り入れた安全保障政策の再構築が求められている。

「日本の化学肥料は
海外に大きく依存していて、
今後ますます入手が困難になる。
化学肥料に頼らずに
国内資源を最大限に活用する
有機農業の技術が、
従来の農家にも重要になる」

9/17 TBS
「報道特集」

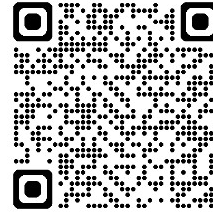
「有機給食」
食保にも貢献？

東京大学
鈴木宣弘教授

一般財団法人 **食料安全保障推進財団**

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。

今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を上げ、安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するため



の生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務となっています。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのための情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農と食を守ります。国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」制定も推進。

詳細は <https://www.foodscjapan.org/> ご入会方法 info@foodscjapan.org に、氏名(組織名)、住所、会員種別・会費額、(寄付額)、連絡先電話・メールアドレスをご連絡下さい。

＜＜年会費＞＞個人：1口 1,000円×口数(自由選択) 任意団体：1口 1万円×口数(自由選択) 法人：1口 5万円×口数(できれば2口以上)＜＜寄付は随時承っております＞＞

＜＜振込先＞＞三菱UFJ銀行 春日町支店 普通 1123157【口座名称】一般財団法人 食料安全保障推進財団 ザイダンホウジン ショクリョウアンゼン ホショウスイシンザイダン